

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若月 恵治
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	14,810,794	14,706,105	29,720,738
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,728	103,817	231,429
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	17,115	49,418	369,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,349	47,305	278,121
純資産額 (千円)	6,440,631	6,147,471	6,158,080
総資産額 (千円)	21,024,391	21,499,277	22,784,411
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.48	4.29	32.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	28.6	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,370,829	420,472	2,957,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,428	79,401	51,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,052	1,351,039	3,093,306
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,380,131	4,023,849	5,033,817

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.17	39.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に個人消費の持ち直しや企業業績、雇用・所得環境の改善等緩やかながら回復基調が続いております。その一方で、中国経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感も未だ燻っており、先行きの不透明感を拭えない状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、消費税増税後の反動減の影響が続いておりましたが、政府の住宅市場活性化策であるフラット35Sの金利優遇拡大、省エネ住宅ポイント制度の実施、住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の拡充等が浸透してきたことにより、新設住宅着工戸数が前年同期比でプラスに転じるなど、ここにきて持ち直しの動きが見られました。

こうした状況の中、当社グループは各地で、お客様の個々の暮らしに合わせオールジャンルで対応する住まいづくりフェアとして、「ALL MISA WA! 住まいフェア」を開催いたしました。今回は防災・減災住宅や分譲住宅をはじめ、蔵のある家、デザインリフォーム、価値を生む資産活用、スムストック不動産など、住まいの様々なニーズに対応する取組みを訴求してまいりました。

また、広島駅を拠点とした商業複合型の再開発事業による超高層タワーレジデンス「グランクロスタワー広島」に分譲住宅共同事業者として参画するほか、岡山県（岡山市、倉敷市）、島根県（松江市）においても分譲マンション事業を開始するなど、将来を見据えた新たなマーケットの開拓にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高14,706,105千円（前年同期比0.7%減）、営業利益100,805千円（前年同期比193.2%増）、経常利益103,817千円（前年同期比319.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益49,418千円（前年同期比188.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、建設体制の見直しや組織の合理化等に取り組んだことにより収益が改善され、減収ではあるものの増益となりました。

この結果、売上高8,655,226千円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益165,883千円（前年同期比29.5%増）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、特に一次取得者向けの建売分譲住宅に注力し、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高3,426,993千円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益70,647千円（前年同期比8.8%増）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税の反動減から脱却し、受注が回復に転じ始めたものの、競争激化に対応するための販売コストの増加等により、売上高1,902,674千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益104,910千円（前年同期比22.7%減）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転賃による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、取扱い件数の増加による仲介料収入および保険代理店手数料収入の大幅な増収により、増益となりました。

この結果、売上高721,210千円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益140,404千円（前年同期比141.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して1,285,133千円減少しました。これは主に未成工事支出金が468,454千円、未成分譲支出金が328,224千円それぞれ増加する一方、現金預金が1,013,566千円、分譲土地建物が1,026,871千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,274,523千円減少しました。これは主に短期借入金が1,370,174千円、完成工事補償引当金が118,140千円それぞれ減少する一方、買掛金が121,417千円、長期借入金が82,275千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比較して10,609千円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,023,849千円となり、前連結会計年度末に比べて1,009,967千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、420,472千円（前年同期は2,370,829千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が100,703千円となり、完成工事補償引当金の減少額118,140千円、たな卸資産の減少額229,238千円、売上債権の増加額49,896千円、仕入債務の増加額85,897千円、未成工事受入金の減少額40,270千円、その他の増加額91,037千円、法人税等の還付額104,204千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、79,401千円（前年同期は52,428千円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出40,468千円、有形固定資産の取得による支出43,031千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,351,039千円（前年同期は749,052千円の増加）となりました。これは主に配当金の支払57,508千円、短期借入金の純減1,462,000千円、長期借入金の純増174,101千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	454	3.93
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.73
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.64
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.45
金澤泰治	鳥取県鳥取市	163	1.41
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
ミサワホーム東関東(株)	千葉市稲毛区園生町388番13号	122	1.05
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.86
計	-	9,336	80.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,411,000	11,411	-
単元未満株式	普通株式 101,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,411	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	28,000	-	28,000	0.24
計	-	28,000	-	28,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,322,284	4,308,718
完成工事未収入金	120,022	176,505
分譲事業未収入金	6,550	-
売掛金	937	901
分譲土地建物	5,913,469	4,886,597
未成工事支出金	1,133,849	1,602,303
未成分譲支出金	1,943,771	2,271,996
貯蔵品	6,049	7,002
その他	2,212,158	1,975,986
貸倒引当金	443	630
流動資産合計	16,658,648	15,229,381
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	766,201	760,588
土地	3,591,137	3,591,137
その他(純額)	40,573	40,539
有形固定資産合計	4,397,912	4,392,264
無形固定資産		
投資その他の資産	84,252	75,214
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	203,658	228,771
その他	1,456,291	1,587,212
貸倒引当金	16,351	13,567
投資その他の資産合計	1,643,598	1,802,416
固定資産合計	6,125,762	6,269,896
資産合計	22,784,411	21,499,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,310,522	1,431,940
工事未払金	1,245,240	1,207,132
分譲事業未払金	67,422	70,009
短期借入金	7,162,132	5,791,958
未払法人税等	8,513	22,569
未成工事受入金	1,975,190	1,934,919
賞与引当金	194,400	151,500
完成工事補償引当金	500,380	382,240
その他	1,364,843	1,477,908
流動負債合計	13,828,645	12,470,179
固定負債		
長期借入金	2,357,839	2,440,114
役員退職慰労引当金	43,700	50,698
退職給付に係る負債	79,090	81,364
その他	317,054	309,450
固定負債合計	2,797,684	2,881,627
負債合計	16,626,330	15,351,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,614,423	3,606,276
自己株式	6,452	6,802
株主資本合計	5,864,418	5,855,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,531	108,957
退職給付に係る調整累計額	200,130	182,591
その他の包括利益累計額合計	293,662	291,549
純資産合計	6,158,080	6,147,471
負債純資産合計	22,784,411	21,499,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,810,794	14,706,105
売上原価	1 12,107,472	1 11,914,398
売上総利益	2,703,321	2,791,706
販売費及び一般管理費	2 2,668,944	2 2,690,901
営業利益	34,376	100,805
営業外収益		
受取利息	5,504	4,727
受取配当金	3,578	2,571
受取手数料	5,729	16,379
販売促進支援金	9,146	8,811
その他	7,653	15,407
営業外収益合計	31,612	47,896
営業外費用		
支払利息	36,225	41,603
その他	5,035	3,280
営業外費用合計	41,260	44,884
経常利益	24,728	103,817
特別利益		
固定資産売却益	671	3
投資有価証券売却益	30,306	166
特別利益合計	30,977	169
特別損失		
固定資産除却損	5,580	34
投資有価証券評価損	-	3,250
ゴルフ会員権売却損	486	-
特別損失合計	6,067	3,284
税金等調整前四半期純利益	49,638	100,703
法人税、住民税及び事業税	11,456	9,524
法人税等調整額	21,066	41,760
法人税等合計	32,523	51,285
四半期純利益	17,115	49,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,115	49,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	17,115	49,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,977	15,426
退職給付に係る調整額	24,743	17,539
その他の包括利益合計	12,766	2,112
四半期包括利益	4,349	47,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,349	47,305

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,638	100,703
減価償却費	72,120	74,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	782	2,597
賞与引当金の増減額(は減少)	222,600	42,900
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	156,285	118,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,366	6,998
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	57,267	22,839
受取利息及び受取配当金	9,082	7,298
支払利息	36,225	41,603
投資有価証券売却損益(は益)	30,306	166
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,250
ゴルフ会員権売却損益(は益)	486	-
固定資産売却損益(は益)	671	3
固定資産除却損	5,580	34
売上債権の増減額(は増加)	35,440	49,896
たな卸資産の増減額(は増加)	467,674	229,238
仕入債務の増減額(は減少)	228,718	85,897
未成工事受入金の増減額(は減少)	380,248	40,270
その他	728,482	91,037
小計	2,127,994	348,931
利息及び配当金の受取額	8,346	7,258
利息の支払額	36,743	39,921
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	214,438	104,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370,829	420,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,285	55,760
定期預金の払戻による収入	70,949	59,359
投資有価証券の取得による支出	-	40,468
投資有価証券の売却による収入	100,640	266
有形固定資産の取得による支出	59,576	43,031
有形固定資産の売却による収入	671	143
貸付金の回収による収入	30	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,428	79,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	1,462,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	638,104	725,899
割賦債務の返済による支出	5,207	5,282
自己株式の取得による支出	39	350
配当金の支払額	57,596	57,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,052	1,351,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,569,347	1,009,967
現金及び現金同等物の期首残高	4,949,479	5,033,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,380,131	4,023,849

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得価格の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	626,732千円	315,068千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,706,190千円	1,965,540千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
分譲建物	3,893千円	12,152千円
分譲土地	59,352	44,975
計	63,246	57,128

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	1,053,749千円	1,080,082千円
賞与引当金繰入額	103,564	111,099
役員退職慰労引当金繰入額	7,934	6,998
退職給付費用	22,538	28,990
完成工事補償引当金繰入額	68,100	17,240
貸倒引当金繰入額	782	2,597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,454,998千円	4,308,718千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積立金	74,867	284,868
現金及び現金同等物	3,380,131	4,023,849

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,566	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,499,845	2,779,881	1,972,201	558,864	14,810,794	-	14,810,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	547,865	592	548,457	548,457	-
計	9,499,845	2,779,881	2,520,067	559,456	15,359,251	548,457	14,810,794
セグメント利益	128,109	64,910	135,787	58,092	386,899	352,522	34,376

(注)1.セグメント利益の調整額 352,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,655,226	3,426,993	1,902,674	721,210	14,706,105	-	14,706,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	374,040	1,754	375,795	375,795	-
計	8,655,226	3,426,993	2,276,714	722,965	15,081,900	375,795	14,706,105
セグメント利益	165,883	70,647	104,910	140,404	481,845	381,040	100,805

(注)1.セグメント利益の調整額 381,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円48銭	4円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	17,115	49,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	17,115	49,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,513	11,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。